

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

コムシード株式会社

(941689)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
【株式の総数】	20
【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(4) 【所有者別状況】	23
(5) 【大株主の状況】	23
(6) 【議決権の状況】	24
【発行済株式】	24
【自己株式等】	24
(7) 【ストックオプション制度の内容】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	27
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	27

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	27
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	27
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	27
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	27
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	27
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
	(1) 【連結財務諸表】	34
	【連結貸借対照表】	34
	【連結損益計算書】	36
	【連結剰余金計算書】	37
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【事業の種類別セグメント情報】	47
	【所在地別セグメント情報】	47
	【海外売上高】	47
	【関連当事者との取引】	48
	【連結附属明細表】	50
	【社債明細表】	50
	【借入金等明細表】	50
	(2) 【その他】	50
2	【財務諸表等】	51
	(1) 【財務諸表】	51
	【貸借対照表】	51
	【損益計算書】	53
	【キャッシュ・フロー計算書】	55
	【利益処分計算書】	57
	【関連当事者との取引】	64
	【附属明細表】	68
	【有価証券明細表】	68
	【株式】	68
	【有形固定資産等明細表】	68
	【資本金等明細表】	69

【引当金明細表】	69
(2) 【主な資産及び負債の内容】	70
(3) 【その他】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第15期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 雄二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03)5217-5811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 長澤 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03)5217-5811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 長澤 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)					942,254
経常利益 (千円)					17,022
当期純損失 () (千円)					25,223
純資産額 (千円)					936,086
総資産額 (千円)					1,385,999
1株当たり純資産額 (円)					31,202.88
1株当たり当期純損失金額 (円)					840.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					67.5
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					74,119
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					200,120
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					100,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					667,170
従業員数 (人)					39
(ほか、平均臨時雇用者数)	()	()	()	()	()

(注) 1. 第15期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	385,450	647,972	804,222	849,823	994,630
経常利益 (千円)	8,147	153,673	283,431	225,845	53,546
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,554	83,866	155,945	126,435	3,827
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	120,000	135,750	135,750	314,250	314,250
発行済株式総数 (株)	2,400	6,500	6,500	30,000	30,000
純資産額 (千円)	109,987	225,353	381,299	961,309	957,482
総資産額 (千円)	261,351	412,813	603,597	1,110,734	1,375,561
1株当たり純資産額 (円)	45,828.23	34,669.83	57,288.42	32,043.66	31,916.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	1,564.48	13,446.58	22,618.59	4,291.32	127.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	54.6	63.2	86.5	69.6
自己資本利益率 (%)	6.1	50.0	51.4	18.8	0.4
株価収益率 (倍)				34.72	
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,456	103,362	123,027	70,186	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,344	26,982	608	44,771	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,000	11,500		452,076	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,380	93,261	215,680	693,171	
従業員数 (人)	17	21	30	36	38
(ほか、平均臨時雇用者数)	(1)	()	()	()	()

- (注) 1. 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。
2. 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針を第11期に適用した場合における影響については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	32,043.66円
1株当たり当期純利益金額	4,291.32円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期以前については潜在株式が存在しておらず、第15期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、第13期以前は当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんでしたので記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
6. 第11期に売上高が急増したのは、当該期から現在の主たる事業であるコンテンツプロバイダー事業を開始したことによるものであります。
7. 平成14年8月1日付で株式1株につき2.5株の分割を行っております。
8. 平成16年9月17日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

2【沿革】

当社は、平成3年12月の設立当初、海外で制作されたゲームの日本国内における著作権を取得して国内で製造販売する事業を行っていましたが、平成5年5月に事業活動を休止し、休眠状態にありました。

その後、平成13年3月30日付で株式会社日本テレネットより携帯電話を使用したパチンコに関する情報提供サービス事業の営業譲渡を受け、平成13年4月1日より営業活動を再開しました。

平成3年12月	海外ゲームの国内製造販売を目的に、東京都豊島区北大塚二丁目18番8号にマイクロワールド株式会社を設立
平成4年1月	株式移動により株式会社日本テレネットが70%、ユー・ビー・アイ・エス・エー社（フランス）が30%の株主となる
平成5年5月	事業活動を休止
平成6年3月	ユー・ビー・アイ・エス・エー社（フランス）からの株式譲受により株式会社日本テレネットが100%の株主となる
平成6年6月	本店を東京都豊島区北大塚二丁目10番6号に移転
平成12年9月	パチンコクラブ・ドットコム株式会社に商号変更
平成13年3月	株式会社日本テレネットより携帯電話を使用したパチンコに関する情報提供サービス事業の営業譲渡を受ける
平成13年6月	株式会社日本テレネットからの株式移動により、N I F ・ H ファンド1号（業務執行組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社）が62.5%の大株主となる
平成14年8月	コムシード株式会社に商号変更 本店を東京都台東区上野五丁目6番10号に移転
平成15年2月	N I F ・ H ファンド1号からの現物分配により、株式会社平和が55.7%の大株主となる
平成16年5月	株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」に株式を上場
平成16年5月	株式上場に伴い、公募増資による1,000株の株式発行及び株式会社平和が300株を売り出したことにより、同社の株式保有比率が43.57%となる
平成16年10月	本店を東京都千代田区に移転すべきことを目的に商号の仮登記
平成17年2月	本社事務所を東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号に移転
平成17年3月	本店を東京都台東区上野五丁目23番14号に移転登記
平成17年3月	パチスロメーカーである、株式会社北電子の公式サイト「キタックジャグラーワールド」のサービスを開始
平成17年4月	株式会社ホーグットの株式を第三者割当増資を引受けることにより196株、議決権割合49.0%取得
平成17年7月	株式会社エパワークスを設立。株式数1,200株、議決権比率60.0%取得。
平成17年7月	本店を東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号に移転登記
平成17年9月	パチスロメーカーである、株式会社オリンピアの公式サイト「バーラーオリンピア」のサービスを開始
平成18年2月	株式会社ケイ・アイ・プランニングの株式を筆頭株主より譲り受けることにより40株、議決権割合20.0%を取得
平成18年3月	オンラインショッピングサイト「マイニーズ」の営業を開始
平成18年3月	求人情報サイト「アミューズバイト」の営業を開始
平成18年6月	競馬予想サイト「競馬新理論 バージョン10」のサービスを開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コムシード株式会社）、連結子会社1社（株式会社エパーワークス）及び持分法適用関連会社2社（株式会社ホーゲット、株式会社ケイ・アイ・プランニング）で構成されており、携帯電話及びパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うことを主なサービスとするインターネット関連事業とパソコン及び携帯電話のインターネットを通じてユーザーに求人情報を提供することを主なサービスとする求人情報関連事業に大別されます。

当事業年度において、以下の会社が提出会社の関係会社となっております。

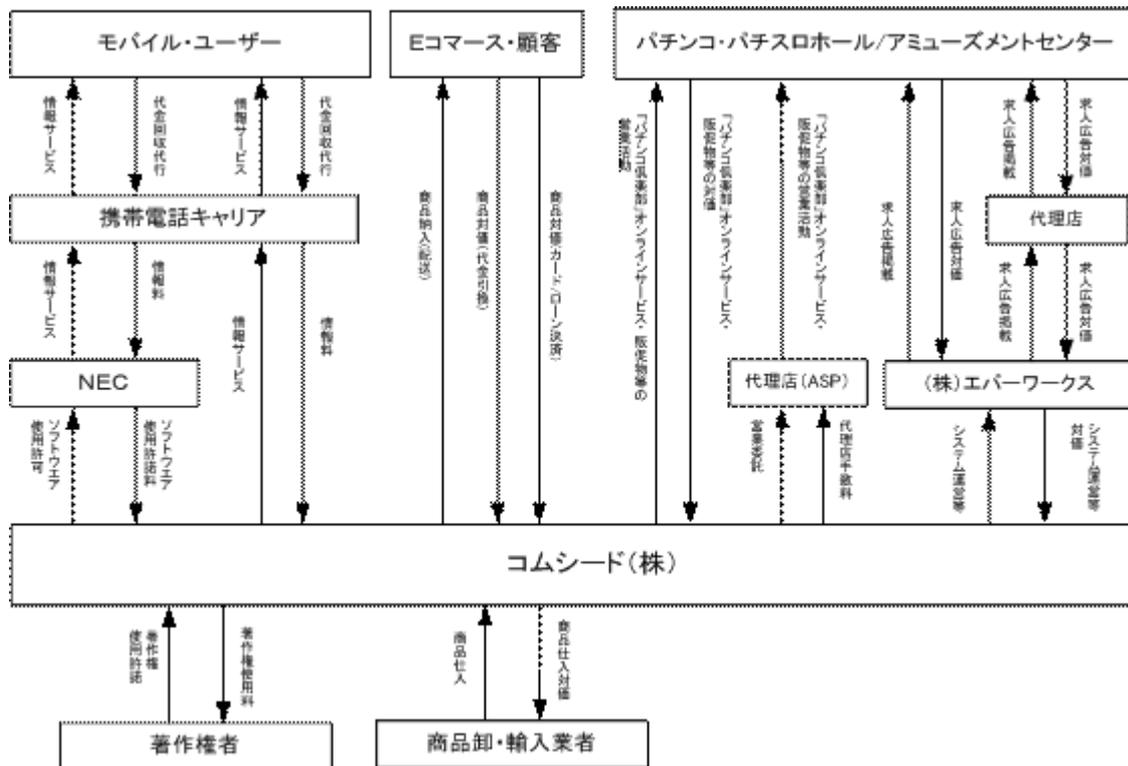
〔当社及び連結子会社〕

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
インターネット関連事業	国内	コムシード株式会社	・モバイルコンテンツの制作・運営
			・ASPサービスの提供
			・デジタルコンテンツの制作・販売
			・物品販売
求人情報関連事業	国内	株式会社エパーワークス	・求人情報の提供

〔持分法適用の関連会社〕

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
インターネット関連事業	国内	株式会社ホーゲット	・デジタルコンテンツの制作
インターネット関連事業	国内	株式会社ケイ・アイ・プランニング	・コムシード株式会社に付随する業務

当社の事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



コンテンツプロバイダー事業 公式サイト一覧（平成18年3月31日現在）

サイト名（キャリア名）	料金
パチンコ倶楽部（NTTドコモ）	共通サービス パチメロ・パチキャラ・パチボイス・倶楽部マガジン・パチアプリ・投稿コーナー・待受けアプリ・機種攻略情報・ONE DAY CLICK（注1）・クイズ/占い・最新機種ムービー・店舗情報・出玉情報・メールマガジン NTTドコモ・KDDIユーザーサービス Flashミニゲーム・パチゲーム・Flash待受け・メニューアイコン NTTドコモユーザーサービス 3Dメロディ・PDFコンテンツ・最新機種ムービー ウィルコムユーザーサービス パチメロPlus 定額制 300円/月（税抜）
パチンコ倶楽部（KDDI）	
パチンコ倶楽部（ボーダフォン）	
パチンコ倶楽部（ウィルコム）	
パチメロEX（NTTドコモ）	パチメロ・パチボイス・パチキャラ・エトセトラ（注2）・パチうた・3Dメロディ（パチメロEXのみ） 定額制 300円/月（税抜）
パチメロ大集合（KDDI）	
パチメロ大集合（ボーダフォン）	パチメロ・パチボイス・パチキャラ・エトセトラ（注2） 定額制 300円/月（税抜） 従量制 30円/回（税抜）
キタックジャグラーワールド（NTTドコモ） （KDDI） （ボーダフォン）	着信メロディ・着信ボイス・待受け画像・3D着信メロディ・Flashゲーム・待受けFlash・iモーション・着うた・写真フレーム（注3）・スロゲーアプリ・キャラ電（注4）・デコメール（注5）・機種攻略情報・設置台情報の他10サービス 定額制 300円/月（税抜）
パーラーオリンピア（NTTドコモ） （KDDI） （ボーダフォン）	着信メロディ・着うた・着信ボイス・待受け画像・3D着信メロディ・新着コーナー・スロッターLIVE（注6）・メンバーズボイス（注7）・機種情報・育成ゲーム・Flashゲーム・写真フレームの他8サービス 定額制 300円/月（税抜）

（注）1．毎日出される設問に選択式で答えるコーナー。

2．JASRAC曲を配信するコーナー。

3．携帯電話のカメラにて撮影された写真画像に装飾を施す画像。

4．携帯端末のTV電話接続時において、ユーザー自身の画像ではなく、ユーザー操作により指定したキャラクターを通話相手に表示させ、そのキャラクターをユーザーの分身として動作させることができるサービス。

5．メールの背景色や文字色を変えられ、従来どおりメロディの他、画像やアニメーションを付けるなど、iモードメールを自由にデコレーションできるサービス。

6．パチスロ雑誌に執筆しているライター3名によるコラムコーナー。

7．一定期間毎に題目を定め、ユーザーより投稿をしてもらい掲載するコーナー。

ソリューションビジネス事業「パチンコ倶楽部オンライン」サービス一覧（平成18年3月31日現在）

名称	内容	金額	
		初期費用 (千円)	月額 (千円)
出玉情報サービス	パチンコホールの出玉情報を携帯電話・ホームページ上に掲載できるサービス。	250～	22
有料店舗情報サービス	店舗・イベント情報等を携帯電話・ホームページ上に掲載でき、またメール配信サービスが利用可能。	-	15
+ セットサービス	+ を同時に申し込まれた場合のセット割引料金。	250～	35
船井総研レビュー 「ホール再生のコツ」	株式会社船井総合研究所が店舗に役立つ経営情報を提供するサービス。	-	18

4【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エバーワークス 1. 2	東京都千代田区神田小川町	100,000	求人情報関連事業	60.0	役員の兼任3名。
(持分法適用関連会社) 株式会社ホーゲット 1	愛知県春日井市	20,000	インターネット関連事業	49.0	当社のコンテンツ制作をしている。
(持分法適用関連会社) 株式会社ケイ・アイ・プランニング 1	東京都羽村市	10,000	インターネット関連事業	20.0	当社ソリューションビジネス部門の代理店。
(その他の関係会社) 株式会社平和 3. 4	群馬県桐生市	16,755,000	パチンコ機の製造及び販売	被所有 43.6	コンテンツ用著作権使用料の支払、同社より2名が当社の社外取締役就任。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 財務諸表等規則に規定する支配力基準に基づき、当社の親会社となっておりますが、当社での役員構成の変動に伴い、当事業年度よりその他の関係会社に変更することとなりました。
 4. 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット関連事業	38
求人情報関連事業	1
合計	39

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38	35.4	2.4	5,892,540

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前期末に比し、2名増加しましたのは、事業の拡大により人員の強化を図ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、企業収益の回復を受けて設備投資の増加や雇用環境の改善・個人消費にも底堅さがみられ、緩やかな回復基調となりました。

携帯電話市場においては、データ通信の高速化やパケット料金定額制の普及を背景として、着うた等のリッチコンテンツの台頭などモバイル関連事業は、好調に推移しました。

しかし、パチンコ業界を取巻く市場環境におきましては、業界規模を示す貸玉料は29兆円程度（平成16年 財団法人社会生産性本部調べ）と変化はありませんが、ユーザーの減少と店舗の大型化が進み、店舗数は減少傾向にあり店舗間の競争は、激しくなっております。

このような状況の下、当社グループは新規に携帯サイトの立上げやPCのWebサイトの充実化など既存事業の拡大を図った結果、当連結会計年度の売上高は942,254千円となりました。

しかしながら、当連結会計年度においてインターネットを利用した求人情報サービス「アミューズバイト」やGMOメディア株式会社から譲受したオンラインショッピングサイト「マイニーズ」について先行投資を行なったため経常利益は17,022千円となり、さらに「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（監査委員会報告第66号）に従い、繰延税金資産を取り崩したことに伴い、当連結会計年度の当期純損失は25,223千円となりました。

事業別の営業概況は以下のとおりであります。

(インターネット関連事業)

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、遊技機メーカー（株式会社北電子、株式会社オリンピア）との協業によるメーカーのオフィシャルサイトを順次開始させるなどサイト数の増加に努めた結果、当社の運営する携帯公式サイト数は、既存サイトとあわせ全13サイト（平成18年3月末）となりました。

期中におきましては、当社サイトが属するカテゴリー内に遊技機メーカーの参入が相次ぎ、競争が激化したこともあり、既存サイトの有料会員数は減少いたしました。一方「キタックジャグラーワールド」及び「パーラーオリンピア」など新規サイトにおきましては、メーカーオフィシャルサイトの強みを発揮し、有料会員数は好調に推移いたしました。

以上の結果、コンテンツプロバイダー部門の当期における売上高は、804,609千円、有料会員数は約39万人となりました。

今後につきましても、ユーザーニーズを捉えた情報及び携帯アプリ等をタイムリーに配信し、顧客満足を最優先にしたサービスを展開するとともに、パチンコ・パチスロメーカーのオフィシャルサイトの新規立上げ、新たなカテゴリーにおけるサイトの構築など、有料会員数獲得に向けた戦略を推進していく所存でございます。

他方、ソリューションビジネス部門につきましては、パチンコ店舗の転廃業増加の影響などもあり有料店舗数は、前期末と比し微増となりましたが、当社は従来のASPサービスに加え、店舗向け販促物（広告用POPやのぼり、店舗向け景品）の取扱いやイベントサービスの提供等の新たなサービスを追加し、店舗ニーズに対応いたしました。以上の結果、ソリューションビジネス部門の売上高は108,479千円、有料店舗数は215店舗となりました。

また、その他の部門につきましては、プレイステーション2用ゲームソフト「パチスロだよ黄門ちゃま」の販売や、オンラインショッピングサイト「マイニーズ」を3月20日から営業開始した結果、当連結会計年度の売上高は29,165千円となりました。

(求人情報関連事業)

求人情報関連事業につきましては、アミューズメント業界に特化した求人情報サイト「アミューズバイト」のオープンが3月15日となったため、当連結会計年度における売上高はありませんでした。なお、5月15日現在でサイトへの掲載店舗数は無料キャンペーン期間中ではありますが300店舗を超えております。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は667,170千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益5,554千円に加え、減価償却費35,156千円、仕入債務の増加106,136千円等により、74,119千円の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

パチンコ・パチスロ店舗への営業力を強化することを目的に株式会社ケイ・アイ・プランニングの株式取得による支出110,000千円、無形固定資産の取得による支出79,743千円等により、200,120千円の資金の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

金融機関からの短期の融資を受けたことによる短期借入金増加100,000千円により、100,000千円の資金の獲得となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門及び求人情報関連事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

また、ソリューションビジネス部門につきましては、一件当たりの販売金額が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	構成比(%)
インターネット関連事業(千円)	942,254	100.0
求人情報関連事業(千円)	-	-
合計(千円)	942,254	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	521,532	55.3

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

国内における携帯電話の平成18年3月末時点での契約者数は9,179万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約者数は7,975万件（平成18年 社団法人電気通信事業者協会調べ）となり、全体の87%を占めるにいたりました。人口総数からすると保有者は、ほぼ一巡し新規ユーザーの獲得が難しくなってきたております。

このような状況の下、インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、コンテンツ事業者及びサイト数は引き続き増加傾向にあり、同業者間での競合は激化しております。

当社といたしましては、多サイト化が重要な課題と考え、当社グループの持つ経営資源を活用し、積極的にメーカーおよびコンテンツホルダーとのアライアンスを行い、協業で新規サイト開始を進めてまいります。また、パチンコ・パチスロのみならず他分野の公式サイトをも展開するよう努めてまいります。パチンコ業界におきましては、ユーザー人口が減少しているといわれており、平成17年度の店舗数は、全国15,661店舗（平成17年 警察庁生活安全局調べ）とこの数年間、減少傾向が続いております。その結果、店舗間での顧客争奪戦は、ますます激しくなっております。

このような状況の下、ソリューション部門におきましては、店舗の集客のための広告宣伝への関心は高く、店舗の広告需要の増加が見込まれています。

当社といたしましては、従来からのASPサービスに加え、既に店舗ニーズとして顕在化しているPOP広告や店舗向け景品などのリアルな商材の提供やイベント企画などを含めた総合的な店舗の支援サービスの充実をはかってまいります。また、手薄であった営業面においては、グループ企業の営業部門との連携を強化することにより、当社サービスの店舗への浸透をはかっていく所存でございます。

店舗に対する人材支援サービス（アミューズバイト）の浸透に努めてまいります。

ネット通販事業「マイニーズ」につきましては、顧客ニーズやトレンドにそった商品の品揃えなど販売体制の整備が課題であり、事業の伸張に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の業績について

(1) 特定の事業者への依存について

当社の事業は以下のとおり特定の事業者へ依存している状況にあります。

日本電気株式会社

当社の日本電気株式会社に対する販売実績が総販売実績に占める割合は、前事業年度及び当事業年度とも50%を超えております。これは、日本電気株式会社が当社とのソフトウェア利用許諾契約に基づいて、当社の開発したコンテンツを自身のサーバーを通じて携帯電話キャリアの公式コンテンツとして提供し、当社に対しソフトウェア使用許諾料を支払っているためであります。

当社は、今後も日本電気株式会社と良好な関係を維持できるよう最善を尽くしていく所存であります。取引条件や事業方針に関して合意に達しない等の理由により、現在のソフトウェア利用許諾契約の更新ができないこととなった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

なお、最近2連結会計年度の日本電気株式会社に対する販売実績並びに当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	744,432	87.6%	521,532	55.3%

携帯電話キャリア

当社は、携帯サイト「パチンコ倶楽部」「パチメロEX」「パチメロ大集合」について、それぞれNTTドコモ(iモード)、KDDI(EZweb)、ボーダフォン(ボーダフォンライブ!)の3社に対して日本電気株式会社を通じてコンテンツの提供を行っております。また、「キタックジャグラーワールド」および「パーラーオリンピック」について、NTTドコモ(iモード)、KDDI(EZweb)、ボーダフォン(ボーダフォンライブ!)に対してコンテンツの提供を行っております。今後もこれらの携帯電話キャリアに対し、継続的にコンテンツの提供を行っていく所存であります。コンテンツとしての採用、不採用あるいは配信停止は各携帯電話キャリア自身が決定します。このため各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社の公式コンテンツが不採用または配信停止になる可能性があります。

このような状況になった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 特定分野のサービスへの依存について

当連結会計年度末現在で当社が提供しているコンテンツは、全てパチンコ・パチスロに関するものであります。また、パチンコホールの販売促進ツールとして提供している「パチンコ倶楽部オンライン」サービスも同様にパチンコ・パチスロに関するものであります。

今後も当分野における専門性を活かし、ユーザーやパチンコホールのニーズに合った新サービスを企画・開発していく所存であります。何らかの要因により当分野でのビジネス展開が難しくなった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 当社の事業内容に係るリスクについて

(1) パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

当社のコンテンツの中心である着信メロディ、待受画面等はパチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。今後もこれらのパチンコ・パチスロメーカーと良好な関係を維持し、著作権使用の許可を得ていく所存であります。これらのパチンコ・パチスロメーカーが独自に当社と同様の事業を展開していくような状況になった場合、著作権の使用許可を得ることができなくなる可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社の事業の主力であります、パチンコ・パチスロ関連公式サイトの事業者は、パチンコ・パチスロメーカーの自社の公式サイトを含め、競合会社が多数存在しております。

パチンコ・パチスロ関連の総合サイトとして、ユーザーに対し優良なコンテンツ及び有意義な情報を配信し、競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合他社の乱立による価格競争に陥った場合、現在のサービス料金を引き下げざるを得ない状況になる可能性があります。また、このような状況に対し、当社が迅速に対応できない場合、有料会員数の減少により、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社の事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。

このような状況におきまして、当社は自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。

当連結会計年度末現在で、当社が著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止めの請求を受けたことはありません。しかし、今後当社の事業分野において、第三者の新たな特許等が成立したり、当社が認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) システムトラブルについて

プログラム不良によるリスク

当社の開発したプログラムその他のソフトウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止をする可能性があります。当社では、配信前に入念なテストを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当社のコンテンツに対する信頼性の低下により、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

システム不良によるリスク

当社の事業は、インターネットを含む通信ネットワークに依存したサービスを行っております。これらの通信ネットワークが予期せぬ天災・事故その他の非常事態等により、切断された場合や、トラフィックの急激な過負荷等により、ネットワークコンピュータシステムが動作不能に陥った場合、当社の営業は不能になります。このような事態が発生した場合、当社のシステムに対する信頼性の低下により、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

3. 法的規制について

(1) 法的規制について

当社の「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風適法」という）に従って営業することが定められております。

当連結会計年度末現在で、当社のパチンコホールに提供しているサービスが、この「風適法」の規制対象になったことはありませんが、「風適法」の規制対象となるような状況になった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社の事業において、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する場合があります。これらの個人情報につきましては、当社が採用しているネットワークセキュリティにより厳重に管理されております。

さらに、平成17年4月1日から個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）の施行を受け、当社は社内に個人情報管理運営委員会を設置し、個人情報の保護及び取り扱いをより一層強化する所存ではありますが、外部からの不正アクセス等により、個人情報が流出する可能性があります。現在まで流出の発生実績はありませんが、個人情報が流出した場合、当社に対する損害賠償請求や訴訟等の責任追及がなされる可能性があります。また、このような事態に陥った場合、当社の社会的信用力の低下等により、業績に大きな影響を与える可能性があります。

4. 当社の組織体制について

(1) 特定人物の依存について

当社の事業推進者は代表取締役社長福島雄二であり、当社の経営方針、経営戦略の決定をはじめ、営業活動等の各方面において重要な役割をはたしております。また、専務取締役羽成正己は、パチンコホール用情報提供システムの開発等の実績のもとに、当社における開発部門の中核をなしております。当社は、両氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成に力を入れておりますが、何らかの理由により何れか1名でも業務を執行できない事態となった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 小規模であることについて

当社は平成18年3月31日現在で社員数38名の小規模な組織であり、社内管理体制はこの規模に応じたものとなっております。現在、事業の拡大を図るため、一層の組織の強化を行う所存ではありますが、人材の獲得及び社内管理体制の充実が順調に進まなかった場合、適切な組織的対応ができず、事業の拡大に支障をきたす可能性があります。

また、将来の収益獲得に向けた先行投資は、慎重に計画を立てたうえで行う所存ではありますが、先行投資による人材の獲得を行った後、事業の拡大が図れなかった場合、固定費の増加に伴い当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

5. その他

配当政策について

当社は設立以来、配当を実施しておりません。これは、財務体質の強化を図りながら将来の事業拡大に備えるためであります。

しかしながら、今後は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営成績とのバランスを勘案しながら利益配当を検討する予定であります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	主な契約内容	契約期間
日本電気株式会社	当社は、日本電気株式会社との間で、当社が開発及び作成したソフトウェア及びキャラクターに関する利用許諾契約を締結しております。（注1）	契約締結日から3年間とする。ただし、当該有効期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも書面により本契約を終了させる旨の意思表示がない場合、当該期間はさらに3年間延長されるものとし、その後も同様とする。
株式会社平和	当社は、株式会社平和をパチンコ倶楽部「出玉オンライン」の代理店に指定し、株式会社平和は代理店としてパチンコ店に対して営業活動及び必要な機材の設置及びメンテナンスを行う内容の契約を締結しております。（注2）	契約締結の日から2年間とする。ただし、いずれかの当事者から期間満了の2ヶ月前に更新を拒絶する旨の書面による通知がなされない場合には更に1年間契約期間が延長されるものとし、その後も同様とする。
株式会社平和	当社は、株式会社平和との間で、株式会社平和が所有する著作物の商品化権の使用許諾に関し、契約を締結しております。（注3）	契約締結の日から2年間とする。ただし、いずれかの当事者から期間満了の2ヶ月前に更新を拒絶する旨の書面による通知がなされない場合には、更に1年間契約期間が延長されるものとし、その後も同様とする。
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び関連会社8社が顧客に提供する「iモード」において、当社のサイト名称をメニュー画面上に表示するサービス、iモード端末のユーザIDを当社に送信するサービス及び当社のiモード有料情報サービスにかかわる情報料を、当社に代わってiモード情報サービス契約者から収納する契約を締結しております。	平成18年3月1日から平成19年3月31日までとする。ただし、期間満了の1ヶ月前までに両社のいずれからも特段の申出がない限り、1年間自動継続されるものとし、その後も同様とする。
株式会社北電子	当社と株式会社北電子は、各携帯電話通信事業者が提供する電気通信サービスにおいて、当社が提供する「キタックジャグラーワールド」と称する携帯電話ポケット通信ウェブの有料情報サービスを共同で企画及び運営し、当社が各携帯電話通信事業者から受け取る収納情報料のうち、両社間で定める配分割合に基づき計算された額を株式会社北電子に支払う契約を締結しております。	契約締結の日から3年間とする。ただし、本契約有効期間満了の3ヶ月前までに、両社から本契約を終了させる旨の書面の意思表示がない場合には、さらに3年間延長されるものとする。
株式会社オリンピア	当社と株式会社オリンピアは、各携帯電話通信事業者が提供する電気通信サービスにおいて、当社が提供する「パーラーオリンピア」と称する携帯電話ポケット通信ウェブの有料情報サービスを共同で企画及び運営し、当社が各携帯電話通信事業者から受け取る収納情報料のうち、両社間で定める配分割合に基づき計算された額を株式会社オリンピアに支払う契約を締結しております。	契約締結の日から3年間とする。ただし、本契約有効期間満了の3ヶ月前までに、両社から本契約を終了させる旨の書面の意思表示がない場合には、さらに3年間延長されるものとする。

- (注)1. 当契約の中には、株式会社日本テレネットが日本電気株式会社と締結していた契約を、当社が平成14年4月1日付で株式会社日本テレネットより地位承継を受けたものが含まれます。

[株式会社日本テレネットより地位承継を受けた契約]

契約の名称	締結日
iモード版「パチンコ倶楽部」に関する利用許諾契約書	平成12年9月1日
E Z w e b版「パチンコ倶楽部」に関する利用許諾契約書	平成13年2月1日
E Z w e b版「パチメロ大集合」に関する利用許諾契約書	平成13年2月1日

[直接当社が締結した契約]

契約の名称	締結日
iモード版「パチメロEX」に関する利用許諾契約書	平成13年6月1日
E Z w e b版「パチスロぎゃらりい」に関する利用許諾契約書	平成13年7月2日
J - スカイ版「パチメロ大集合」に関する利用許諾契約書	平成13年7月3日
J - スカイ版「パチンコ倶楽部」に関する利用許諾契約書	平成15年5月12日

2. 同様の契約を他代理店12社と締結しております。
3. 同様の契約を他パチンコ・パチスロメーカー29社と締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは技術進歩の早いIT業界に属しており、特に高度化する携帯電話端末に対応するコンテンツを迅速に提供するため研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発はコンテンツプロバイダー部門において、携帯電話の公式サイトのコナー制作を中心に推進されており、研究開発費の総額は1,776千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、当社の財政状態及び経営成績が適切に財務諸表に反映されるような会計方針と見積りの方法を採用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は942,254千円、経常利益は17,022千円、当期純損失は25,223千円となりました。これはインターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門およびソリューションビジネス部門につきましては、新規サイトの立上げや新サービスの開始などにより売上高を増加させることができましたが、オンラインショッピングサイト「マイニーズ」および求人情報関連事業における求人情報サイト「アミューズバイト」の立上げに伴い、先行投資が発生し経常利益を圧迫させることとなりました。

また、プレイステーション2用ゲームソフトを当連結会計年度に発売し、シリーズ化として次回作の制作を行いました。また、著作権元との事情により発売を中止いたしました。これに伴い、開発原価を特別損失に開発損失として計上いたしました。

さらに「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取り扱い」(監査委員会報告第66号)に従い、繰延税金資産の一部を取り崩したことに伴い、法人税等調整額が増加し当期純損失が拡大することとなりました。

これらは一時的な要因であり、次期以降には影響がないものと考えております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境を考えると、第3世代移動通信端末の一層の普及など、堅調な携帯電話市場の拡大が見込まれますが、モバイルコンテンツ分野における競合他社は今後も増加していくものと考えられます。

当社グループのコンテンツプロバイダー部門におけるモバイルコンテンツの著作権者であるパチンコ・パチスロメーカーにつきましては、平成16年7月「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び形式の検定等に関する規則」(以下、あわせて「新規規則」という)の改正が施行されております。その結果、パチンコ遊技機につきましては、この新規規則施行後、以前より豊かなゲーム性を持った新規規則機が市場に発売されております。一方、パチスロ遊技機につきましては、新規規則後の遊技機が市場に発売される時期がパチンコ遊技機より後発傾向にあるものの、各メーカーが工夫を凝らした遊技機を開発してくることが予想されます。

また、ソリューションビジネス部門及び求人情報関連事業の主な顧客であるパチンコホールの状況をみますと、

ユーザーの減少と店舗の大型化が進み、店舗数は減少傾向にあります。当連結会計年度末現在、今後もしばらくはこのような傾向が続くものと当社は考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、新規則によるゲーム性豊かな遊技機の登場は、ユーザーが「遊技機情報を熟知したうえで遊技する」という現在の傾向をより強めるものと考えております。そのため、当社グループの提供している情報価値はますます高まっていくと思われれます。今後もユーザー及びパチンコ・パチスロ店舗に対し、価値のある情報を迅速に提供することにより、当社グループが提供するサービスのブランド力を高めるような戦略を手がけていく所存であります。また、当社グループのコンテンツの著作権者であるパチンコ・パチスロメーカーとの関係をより一層強化するためにも、当社グループの運営する携帯サイト及びPC版Webサイト「パチンコ倶楽部」が提供するサービスの認知度を高めることにより、協業間での相乗効果が一層得られるように努めていく所存であります。

また、パチンコホール等のアミューズ店舗の人材はアルバイトの入れ替わりは多く、求人活動も引き続き多く行われると思われれます。当社グループといたしましては、「アミューズバイト」により店舗のアルバイト社員に対する求人活動のニーズにあったサービスを提供していく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、74,119千円のキャッシュを得ております。これは、税金等調整前当期純利益5,554千円計上に加え、仕入債務の増加が106,136千円あったことや減価償却費を35,156千円計上したことなどが主な増加要因であります。その反面、新規サイトの設立などにより売掛金が38,999千円増加したことと、法人税等の支払額が36,399千円あったことなどが主な減少要因であります。また、当連結会計年度におきましては、グループの営業力強化のため関係会社への出資を行ってまいりました。これらは全て自己資金にて賄いました。なお、この出資先以外の候補に対する支払いを目的として金融機関からの融資を受けましたが、成約にいたらなかったため、平成18年4月27日に返済を完了しております。

今後も人員の増強や事業拡大に伴う設備投資等による資金需要が発生すると考えておりますが、当面は自己資金で賄っていく方針であります。大型のM & A案件が発生した場合には金融機関からの借り入れも視野にいれていく考えであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

次期以降もモバイルコンテンツの分野における競合他社は増加し、ユーザー獲得の競争は激化するものと考えております。さらに携帯電話端末機につきましては、今後も高品質、大容量、高速化など高機能化が進むものと思われれます。

これらの状況を踏まえまして当社グループは、通信端末機の新技术に対し迅速に対応し、ユーザー及びパチンコ・パチスロ店舗へ魅力的なコンテンツをタイムリーに提供することで、有料会員数及び有料加盟店舗数の増加を図り、収益の向上を目指していく所存であります。

また、費用面につきましては引き続き少数精鋭主義を維持しながら、より一層の厳格なコスト管理に努めてまいります。一方で今後、厳格なコスト管理をしながらも、新技术への対応及び事業拡大のための人員の増強や設備投資を積極的に行っていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は大きな設備投資はありませんでした。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計(千円)	
本社 (東京都千代田区)	インターネット 関連事業	統括業務施設業 務設備	7,376	3,507	10,884	38

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の工具、器具及び備品のうち、839千円は当社のサービス提供先であるパチンコホール(一部)への貸与資産であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3 ~ 5	11,227	55,675
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	1,992	2,688

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)	
エバーワークス株式 会社 (東京都千代田区)	求人情報関連 事業	統括業務施設業 務設備	799	49,536	50,335	1

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,000	30,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	30,000	30,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している場合

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の個数(個)	1,000	935
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,000	935
新株予約権の行使時の払込金(円)	168,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 168,000 資本組入額 84,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、 権利行使時においても、当社または 当社関係会社の取締役、監査役、ま たは従業員その他これに準ずる地位 にあることを要す。ただし、任期満 了による退任、定年退職その他これ に準ずる正当な理由のある場合はこ の限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死 亡した場合は、相続人がこれを行使 できるものとする。 その他の条件については、本株主総 会及び取締役会決議に基づき、当社 と新株予約権者との間で締結する 「新株予約権割当契約」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役 会の承認を要するものとする	同左

(注)平成17年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション制度の新株予約権について、従業員の退職により平成18年5月22日に65個の消却を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月19日 (注)1	200	600	10,000	30,000		
平成13年4月25日 (注)2	1,800	2,400	90,000	120,000		
平成14年7月30日 (注)3	130	2,530	3,250	123,250	3,250	3,250
平成14年8月1日 (注)4	3,795	6,325		123,250		3,250
平成14年11月22日 (注)5	50	6,375	1,250	124,500	1,250	4,500
平成15年3月29日 (注)6	125	6,500	11,250	135,750	11,250	15,750
平成16年5月20日 (注)7	1,000	7,500	178,500	314,250	284,000	299,750
平成16年9月17日 (注)8	22,500	30,000		314,250		299,750

(注) 1. 有償株主割当 1 : 0.5

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

2. 有償株主割当 1 : 3

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

3. 有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先 福島雄二、羽成正己、宮川秋男

4. 株式分割 1 : 2.5

5. 有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先 コムシード従業員持株会

6. 有償第三者割当

発行価格 180,000円

資本組入額 90,000円

割当先 日本電気株式会社、株式会社平和、株式会社北電子、大都販売株式会社、株式会社エース電研、株式会社大一商会、株式会社ソフィア、株式会社オリンピア、豊丸産業株式会社、株式会社ピーユー電研

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 500,000円

発行価額 357,000円

資本組入額 178,500円

8. 株式分割(1 : 4)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	6	32	1	2	1,145	1,187	
所有株式数(株)		341	2,911	18,716	30	9	7,993	30,000	
所有株式数の割合 (%)		1.14	9.70	62.39	0.10	0.03	26.64	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社平和	群馬県桐生市広沢町2 - 3014 - 8	13,072	43.57
株式会社日本テレネット	東京都新宿区高田馬場3 - 23 - 1	4,400	14.66
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1 - 4	2,204	7.34
福島雄二	千葉県山武郡大網白里町	800	2.66
羽成正己	東京都板橋区	400	1.33
株式会社デジタルアドベンチャー	東京都港区南青山2 - 14 - 17	354	1.18
三田証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 6 - 17	348	1.16
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3 - 3 - 17	341	1.13
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7 - 13 - 10	260	0.86
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 13 - 14	202	0.67
計	-	22,381	74.60

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,000	30,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	30,000		
総株主の議決権		30,000	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株予約権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、当社及び当社関連会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日第14回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名(社外取締役を除く) 監査役1名 使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	168,000円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 ・その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない自由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

2. 払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における名古屋証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは会社法上の用語等が商法と異なるため、表現を改めたものであります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社においては設立以来、配当を実施しておりません。これは、財務体質の強化を図りながら将来の事業拡大に備えるためであります。

しかしながら、今後は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営成績とのバランスを勘案しながら利益配当を検討する予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	2,600,000 465,000	247,000
最低(円)	-	-	-	1,580,000 106,000	115,000

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」におけるものであります。

なお、平成16年5月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	143,000	174,000	190,000	247,000	202,000	152,000
最低(円)	122,000	125,000	150,000	169,000	127,000	136,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		浅田 安彦	昭和26年7月13日生	昭和50年7月 株式会社中村製作所（現株式会社ナムコ）入社 昭和63年6月 同社取締役開発一部長 平成3年6月 同社取締役コンシューマー事業担当 平成7年6月 同社常務取締役コンシューマー事業部門担当 平成15年6月 株式会社デジキューブ取締役副会長 平成16年7月 株式会社リノベーション代表取締役（現任） 平成16年12月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役事業戦略部管掌 平成17年7月 株式会社エパーワークス代表取締役就任（現任） 平成18年4月 当社取締役セールス&マーケティングディビジョン管掌 平成18年6月 当社取締役会長就任（現任）	47
代表取締役社長	経営企画室管掌	福島 雄二	昭和31年4月8日生	昭和59年6月 株式会社日本テレネット入社 同社取締役副社長就任 平成4年5月 マイクロワールド株式会社（現当社） 代表取締役社長就任 平成13年4月 株式会社日本テレネット 非常勤取締役就任 平成14年9月 株式会社日本テレネット 非常勤取締役退任 平成16年6月 当社代表取締役社長経営企画室管掌（現任） 平成17年7月 株式会社エパーワークス取締役就任（現任）	800
専務取締役	クリエイティブ&システムディビジョン管掌兼システムグループマネージャー	羽成 正己	昭和38年11月27日生	昭和60年5月 株式会社日本テレネット入社 昭和63年10月 新日本レーザーソフト株式会社 取締役就任 平成3年1月 同社の株式会社日本テレネットとの合併に伴い、株式会社日本テレネット取締役開発部長就任 平成6年6月 マイクロワールド株式会社（現当社）非常勤取締役就任 平成7年6月 株式会社日本テレネット 常務取締役就任 平成13年4月 同社非常勤取締役就任 当社専務取締役システム部長就任 平成14年9月 株式会社日本テレネット 非常勤取締役退任 平成15年5月 当社専務取締役コンテンツサービス部長就任 平成16年6月 当社専務取締役コンテンツビジネス部・ソリューションビジネス部管掌兼コンテンツビジネス部長 平成17年6月 当社専務取締役コンテンツビジネス部管掌兼事業戦略部長 平成17年7月 株式会社エパーワークス取締役就任（現任） 平成18年4月 当社専務取締役クリエイティブ&システムディビジョン管掌兼システムグループマネージャー（現任）	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	アドミニストレーションディビジョン管掌兼経理部長	長澤 昭	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 日本長期信用銀行(現新生銀行)入行 平成10年8月 新橋総合開発株式会社入社 平成11年6月 東洋精密造機株式会社(現株式会社セイサ)入社 平成14年4月 パチンコクラブ・ドットコム株式会社(現当社)入社 公開準備室長 平成14年7月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役総務部・経理部管掌兼経理部長就任 平成18年4月 当社取締役アドミニストレーションディビジョン管掌兼経理部長(現任)	17
取締役	セールス&マーケティングディビジョン管掌兼セールス&マーケティングディビジョン第1セールスグループマネージャー兼メディアグループマネージャー	坂入 万弘	昭和41年2月6日生	平成2年4月 株式会社ホットカプセル入社 平成3年4月 株式会社旭通信社(現株式会社アサツー ディ・ケイ)入社 平成14年12月 コナミ株式会社入社 平成17年6月 当社入社 事業戦略部マネージャー(部長相当) 平成17年11月 当社執行役員コンテンツビジネス部担当就任 平成18年4月 執行役員セールス&マーケティングディビジョン第1セールスグループマネージャー兼メディアグループマネージャー 平成18年6月 当社取締役セールス&マーケティングディビジョン管掌兼セールス&マーケティングディビジョン第1セールスグループマネージャー兼メディアグループマネージャー就任(現任)	-
取締役 (非常勤)		坂本 雅夫	昭和31年2月16日生	昭和54年10月 高野俊夫公認会計士事務所入所 昭和58年1月 株式会社青木財務計算センター入社 昭和58年12月 中山会計事務所入所 昭和62年9月 株式会社平和入社 平成14年10月 同社執行役員経理部長 平成16年6月 同社執行役員総合企画室長 平成17年3月 同社取締役総合企画室長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 同社取締役 管理本部長(現任)	-
取締役 (非常勤)		津久井 隆	昭和38年1月19日生	昭和56年3月 株式会社平和入社 平成15年2月 同社営業本部副本部長管理担当 平成17年1月 同社販売事業部企画部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 同社営業本部 営業企画推進部長(現任)	-
監査役 (常勤)		飯田 三郎	昭和13年2月12日生	昭和35年4月 東都銀行(現三井住友銀行)入行 昭和62年3月 三井銀行(現三井住友銀行)青葉台支店長 平成2年10月 さくら銀行(現三井住友銀行)人事第二部詰極東証券株式会社出向 平成3年3月 極東証券株式会社入社 公開引受部長 平成5年4月 同社引受部長 平成10年5月 新宿三井クラブ入社 副支配人 平成15年4月 財団法人東京都中小企業振興公社ビジネスナビゲータ 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		島根 伸治	昭和46年10月27日生	平成7年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成12年11月 日本アバイア株式会社入社 平成13年9月 株式会社プロジェクト入社 (現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					1,264

(注) 取締役坂本雅夫及び津久井 隆は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の意思決定の迅速化と業務遂行における効率性・透明性を向上させ、健全な企業価値の拡大を図ることを重要な課題と認識しております。その実現のため、意思決定を全社員に浸透させ、情報の共有化を図ることを目的に組織の簡素化に努め、取締役、従業員の全てにコンプライアンスが徹底するよう取り組んでいく所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

監査役制度

当社の監査役は2名で構成されております。

監査役は経歴的にもそれぞれの専門分野で豊富な経験と見識を有しており、代表取締役、各取締役と定期的に面談し、意見交換を行っております。

また、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、見解を述べているほか、各部門の責任者へ業務遂行に関する助言と監査業務を行っております。

会計監査人・法律顧問

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浅枝芳隆氏及び板谷宏之氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補7名であります。

また、神田 元弁護士と顧問契約を締結し、法律問題全般について適宜指導助言を受けております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年5月上場後、6月より経営企画室を設置し、適正かつ迅速な情報開示に努めるとともに、一般投資家向けのIR情報活動等を行ってまいりました。

また、当社が業務上使用する個人情報の保護が社会的責務であると認識し、社内に個人情報管理運営委員会を設置し、社内規定に基づいて個人情報を適正に保護及び取り扱うことに努めております。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額 85,650千円（社外取締役は無報酬）

社内監査役の年間報酬総額 4,650千円

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12,500千円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		667,170	
2.売掛金		315,658	
3.たな資産		17,444	
4.繰延税金資産		19,146	
5.その他		29,095	
貸倒引当金		21	
流動資産合計		1,048,494	75.6
固定資産			
1.有形固定資産	1	11,683	
2.無形固定資産			
(1)ソフトウェア		78,895	
(2)その他		6,120	
無形固定資産合計		85,016	
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券	2	131,265	
(2)繰延税金資産		62,825	
(3)その他		46,714	
投資その他の資産合計		240,804	
固定資産合計		337,504	24.4
資産合計		1,385,999	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			129,905	
2. 短期借入金			100,000	
3. 未払法人税等			54,987	
4. 賞与引当金			10,460	
5. ポイント引当金			10,870	
6. その他			46,092	
流動負債合計			352,316	25.4
固定負債				
1. 退職給付引当金			13,723	
2. 役員退職慰労引当金			55,605	
固定負債合計			69,328	5.0
負債合計			421,645	30.4
(少数株主持分)				
少数株主持分			28,267	2.1
(資本の部)				
資本金	3		314,250	22.7
資本剰余金			299,750	21.6
利益剰余金			322,086	23.2
資本合計			936,086	67.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			1,385,999	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			942,254	100.0
売上原価			425,521	45.2
売上総利益			516,733	54.8
販売費及び一般管理費	1,2		505,015	53.6
営業利益			11,717	1.2
営業外収益				
1.受取利息		72		
2.受取配当金		3,522		
3.持分法による投資利益		1,326		
4.貸倒引当金戻入益		369		
5.その他		31	5,322	0.6
営業外費用				
1.支払利息		18	18	0.0
経常利益			17,022	1.8
特別利益				
1.投資有価証券売却益		1,532	1,532	0.2
特別損失				
1.開発損失		13,000	13,000	1.4
税金等調整前当期純利益			5,554	0.6
法人税、住民税及び事業税		67,245		
法人税等調整額		24,735	42,510	4.5
少数株主損失			11,732	1.2
当期純損失			25,223	2.7

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			299,750
資本剰余金期末残高			299,750
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			347,309
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		25,223	25,223
利益剰余金期末残高			322,086

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		5,554
減価償却費		35,156
賞与引当金の減少額		2,949
退職給付引当金の増加額		3,113
役員退職慰労引当金の増加額		16,315
貸倒引当金の減少額		385
ポイント引当金の増加額		10,870
受取利息及び配当金		3,594
支払利息		18
投資有価証券売却益		1,532
持分法による投資利益		1,326
売上債権の増加額		38,999
たな卸資産の増加額		14,631
その他流動資産の増加額		14,690
仕入債務の増加額		106,136
その他流動負債の増加額		7,888
小計		106,942
利息及び配当金の受取額		3,594
利息の支払額		18
法人税等の支払額		36,399
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,119

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		2,109
無形固定資産の取得による支出		79,743
営業譲受による支出	2	30,000
投資有価証券の取得による支出		456,887
投資有価証券の売却による収入		328,619
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		200,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,000
現金及び現金同等物の減少額		26,000
現金及び現金同等物の期首残高		693,171
現金及び現金同等物の期末残高	1	667,170

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エパーワークス 株式会社エパーワークスについては平成17年7月に新規に設立しました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ケイ・アイ・プランニング 株式会社ホーゲットは平成17年4月に株式を取得しました。 株式会社ケイ・アイ・プランニングは平成18年2月に株式を取得しました。 なお、株式会社ケイ・アイ・プランニングは、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (2) 株式会社ホーゲットは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 (1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3～5年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、ウェブサイト店舗を開設し、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計期間年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計期間年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 7,800千円
2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 121,265千円
3	授権株式数及び発行済株式総数 当社の発行済株式数は、普通株式30,000株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 99,300千円 給料手当 121,312 退職給付費用 2,815 役員退職慰労引当金繰入額 16,315 賞与引当金繰入額 5,799 ポイント引当金繰入額 10,870
2	一般管理費に含まれる研究開発費 1,776千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	667,170千円
現金及び現金同等物	667,170千円
2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資 産は次のとおりであります。	
無形固定資産	30,000千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>78,368</td> <td>21,188</td> <td>57,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産	78,368	21,188	57,179
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)						
有形固定資産	78,368	21,188	57,179						
2. 未経過リース料期末残高相当額等									
未経過リース料期末残高相当額									
1年内	17,076千円								
1年超	41,287千円								
合計	58,363千円								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料	13,219千円								
減価償却費相当額	11,925								
支払利息相当額	1,842								
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。									
5. 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。									
(減損損失について)									
リース資産に配分された減損損失はありません。									

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
328,800	1,532	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	13,723
ロ. 退職給付引当金(千円)	13,723

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付費用(千円)	4,815

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

(千円)

未払事業税	4,275
開発損失損金不算入額	5,289
賞与引当金	4,256
ポイント引当金	4,423
その他	965

計 19,210

繰延税金資産 (固定)

(千円)

退職給付引当金	5,583
役員退職慰労引当金	22,626
無形固定資産償却超過額	52,781
一括償却資産償却超過額	1,882
子会社繰越欠損金	11,601
連結会社間内部利益消去	3,515
その他	137

計 98,129

評価性引当額 35,367

繰延税金資産の純額 81,972

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 40.69 %

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 91.80

住民税均等割 2.83

持分法損益 9.72

その他 2.99

評価性引当額 636.72

税効果会計適用後の法人税等の負担率 765.31

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	942,254		942,254		942,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,375		52,375	52,375	
計	994,630		994,630	52,375	942,254
営業費用	945,061	29,210	974,272	43,735	930,536
営業利益又は営業損失()	49,568	29,210	20,357	8,640	11,717
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,316,888	130,337	1,447,225	61,226	1,385,999
減価償却費	34,314	987	35,302	146	35,156
資本的支出	68,952	51,547	120,500	8,640	111,860

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

重要性がないため記載を省略しております。

（２）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（３）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	株式会社ホーゲット	愛知県名古屋市	20,000	デジタルコンテンツ制作	49.0	-	ゲーム開発	開発損失	13,000	未払金	8,400

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社とのゲーム開発については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

なお、開発中止に伴い開発原価を特別損失に開発損失として計上いたしました。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,202.88円
1株当たり当期純損失金額	840.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	25,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	
(うち利益処分による役員賞与金)	()
普通株式に係る当期純損失(千円)	25,223
期中平均株式数(株)	30,000.0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	100,000	1.3	平成18年4月27日
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		693,171		593,519	
2. 売掛金	2	276,659		370,653	
3. 商品		1,972		15,624	
4. 貯蔵品		839		1,819	
5. 前渡金		4,357		11,370	
6. 前払費用		5,278		6,491	
7. 繰延税金資産		7,634		19,146	
8. その他		4,769		6,214	
貸倒引当金		406		21	
流動資産合計		994,277	89.5	1,024,819	74.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		8,849		8,849	
減価償却累計額		214	8,634	1,472	7,376
2. 工具、器具及び備品		8,525		9,688	
減価償却累計額		4,709	3,815	6,181	3,507
有形固定資産合計			12,450	10,884	0.8
(2) 無形固定資産					
1. 商標権			6,089	5,314	
2. 電話加入権			582	582	
3. ソフトウェア				38,138	
無形固定資産合計			6,671	44,034	3.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券				10,000	
2. 関係会社株式				179,800	
3. 保証金			45,151	45,151	
4. 長期前払費用			2,582	1,562	
5. 繰延税金資産			49,602	59,309	
投資その他の資産合計			97,335	295,823	21.5
固定資産合計			116,457	350,742	25.5
資産合計			1,110,734	1,375,561	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		23,769		129,905	
2. 短期借入金				100,000	
3. 未払金		19,629		25,532	
4. 未払費用		10,286		12,633	
5. 未払法人税等		25,979		54,867	
6. 未払消費税等		4,218		1,204	
7. 前受金		13			
8. 預り金		2,218		3,431	
9. 賞与引当金		13,409		10,304	
10. ポイント引当金				10,870	
流動負債合計		99,524	9.0	348,750	25.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		10,610		13,723	
2. 役員退職慰労引当金		39,290		55,605	
固定負債合計		49,900	4.5	69,328	5.0
負債合計		149,424	13.5	418,078	30.4
(資本の部)					
資本金	1	314,250	28.3	314,250	22.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		299,750		299,750	
資本剰余金合計		299,750	27.0	299,750	21.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		892		892	
2. 当期末処分利益		346,417		342,590	
利益剰余金合計		347,309	31.2	343,482	25.0
資本合計		961,309	86.5	957,482	69.6
負債資本合計		1,110,734	100.0	1,375,561	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1,4		849,823	100.0		994,630	100.0	
売上原価			199,435	23.5		467,110	47.0	
売上総利益			650,388	76.5		527,520	53.0	
販売費及び一般管理費			395,019	46.5		477,951	48.0	
営業利益			255,368	30.0		49,568	5.0	
営業外収益								
1.受取利息			70			72		
2.受取配当金						3,554		
3.その他			32	103	0.0	369	3,996	0.4
営業外費用								
1.新株発行費			10,423					
2.株式公開費用			19,133					
3.支払利息						18		
4.その他			70	29,626	3.4		18	0.0
経常利益			225,845	26.6		53,546	5.4	
特別利益								
1.投資有価証券売却益					1,532	1,532	0.1	
特別損失								
1.固定資産除却損	2	2,710						
2.本社移転費用		5,081						
3.開発損失	3		7,791	0.9	13,000	13,000	1.3	
税引前当期純利益			218,053	25.7		42,079	4.2	
法人税、住民税及び事業税		91,810			67,125			
法人税等調整額		192	91,618	10.8	21,219	45,906	4.6	
当期純利益又は当期純損失()			126,435	14.9		3,827	0.4	
前期繰越利益			219,982			346,417		
当期末処分利益			346,417			342,590		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品たな卸高		2,524		1,972	
当期商品仕入高		7,233		31,785	
計		9,758		33,757	
他勘定振替高	1	586		505	
期末商品たな卸高		1,972		15,624	
商品売上原価		7,198	3.6	17,627	3.8
役務原価					
労務費		64,111	32.2	102,693	22.0
外注費		67,232	33.7	159,665	34.2
経費	2	60,892	30.5	194,453	41.6
計		192,236		456,811	
他勘定振替高		0		7,328	
役務原価		192,236	96.4	449,483	96.2
当期売上原価		199,435	100.0	467,110	100.0

(注) 原価計算の方法

個別原価法によっております。

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売促進費(千円)	573	215
消耗品費(千円)	13	290
ソフトウェア(千円)	-	5,552
試験研究費(千円)	-	1,776

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
情報使用料(千円)	4,798	110,877
著作権料(千円)	16,771	19,786
減価償却費(千円)	2,916	30,223
通信費(千円)	12,789	19,705

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー		
税引前当期純利益		218,053
減価償却費		4,591
固定資産除却損		2,710
賞与引当金の増加額		758
退職給付引当金の増加額		3,621
役員退職慰労引当金の増加 額		10,145
貸倒引当金の増減額 (減少額)		326
受取利息		70
新株発行費		10,423
売上債権の増減額 (増加額)		19,699
たな卸資産の増加額		287
前払費用の増減額 (増加額)		2,691
前渡金の増加額		4,357
その他流動資産の増加額		4,674
仕入債務の増減額 (減少額)		9,773
未払金の増加額		2,911
未払費用の増加額		1,980
未払消費税等の増減額 (減少額)		24,081
その他流動負債の増加額		3,567
役員賞与の支払額		8,925
小計		243,474
利息の受取額		70
法人税等の支払額		173,358
営業活動によるキャッシュ・ フロー		70,186

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー		
有形固定資産の取得による 支出		11,900
無形固定資産の取得による 支出		432
保証金の差入れによる支出		29,679
長期前払費用の増加による 支出		2,759
投資活動によるキャッシュ・ フロー		44,771
財務活動によるキャッシュ・ フロー		
株式の発行による収入		452,076
財務活動によるキャッシュ・ フロー		452,076
現金及び現金同等物に係る換 算差額		
現金及び現金同等物の増加額		477,491
現金及び現金同等物の期首残 高		215,680
現金及び現金同等物の期末残 高		693,171

(注) 当期末連結会計期間に係る(連結キャッシュ・フロー)計算書は連結キャッシュ・フロー計算書に記載しており
ます。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			346,417		342,590
次期繰越利益			346,417		342,590

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (3年)に基づく定額法によっており ます。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しておりま す。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、将来の支給見込額に基づき計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ポイント引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当事業年度におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、ウェブサイト店舗を開設し、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,396千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	6,008	1,335	4,672	車両運搬具	6,008	3,337	2,670
工具、器具及び備品	34,620	12,783	21,836	工具、器具及び備品	72,360	17,850	54,509
合計	40,628	14,119	26,509	合計	78,368	21,188	57,179
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,032千円	1年内			17,076千円
1年超			18,108千円	1年超			41,287千円
合計			27,141千円	合計			58,363千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,684千円	支払リース料			13,219千円
減価償却費相当額			8,773	減価償却費相当額			11,925
支払利息相当額			1,251	支払利息相当額			1,842
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 当事業年度に係る有価証券関係(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)は当期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 当事業年度に係る(デリバティブ取引関係)は当期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	10,610	13,723
ロ. 退職給付引当金(千円)	10,610	13,723

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付費用(千円)	3,621	4,815

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,381</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,456</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,288</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,987</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,705</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>57,236</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>57,236</u></td></tr> </table>	未払事業税	1,381	賞与引当金	5,456	貸倒引当金繰入限度超過額	124	退職給付引当金繰入限度超過額	4,288	役員退職慰労引当金	15,987	無形固定資産償却超過額	27,705	一括償却資産償却超過額	1,523	その他	768	繰延税金資産計	<u>57,236</u>	繰延税金資産の純額	<u>57,236</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,192</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,423</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,583</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,626</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,781</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td>開発損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>102,034</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>23,578</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>78,456</u></td></tr> </table>	未払事業税	4,275	賞与引当金	4,192	ポイント引当金	4,423	退職給付引当金	5,583	役員退職慰労引当金	22,626	無形固定資産償却超過額	52,781	一括償却資産償却超過額	1,758	開発損失損金不算入額	5,289	その他	1,103	繰延税金資産小計	<u>102,034</u>	評価性引当額	<u>23,578</u>	繰延税金資産の純額	<u>78,456</u>
未払事業税	1,381																																												
賞与引当金	5,456																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	124																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	4,288																																												
役員退職慰労引当金	15,987																																												
無形固定資産償却超過額	27,705																																												
一括償却資産償却超過額	1,523																																												
その他	768																																												
繰延税金資産計	<u>57,236</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u>57,236</u>																																												
未払事業税	4,275																																												
賞与引当金	4,192																																												
ポイント引当金	4,423																																												
退職給付引当金	5,583																																												
役員退職慰労引当金	22,626																																												
無形固定資産償却超過額	52,781																																												
一括償却資産償却超過額	1,758																																												
開発損失損金不算入額	5,289																																												
その他	1,103																																												
繰延税金資産小計	<u>102,034</u>																																												
評価性引当額	<u>23,578</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u>78,456</u>																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>56.03</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>109.09</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.02	住民税均等割等	0.63	その他	0.28	評価性引当額	<u>56.03</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>109.09</u>																														
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.02																																												
住民税均等割等	0.63																																												
その他	0.28																																												
評価性引当額	<u>56.03</u>																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>109.09</u>																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(注) 当事業年度に係る (持分法損益等) は当事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載していません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	32,043.66円	1株当たり純資産額	31,916.10円
1株当たり当期純利益金額	4,291.32円	1株当たり当期純損失金額	127.57円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年9月17日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
前事業年度			
1株当たり純資産額	14,322.10円		
1株当たり当期純利益金額	5,654.65円		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	126,435	3,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち、利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	126,435	3,827
期中平均株式数(株)	29,463.01	30,000.0

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(第三者割当増資の引受けによる株式取得の件)</p> <p>平成17年3月14日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資を引受けることにより、株式を取得することを決議し、平成17年4月27日に株式を取得しました。</p> <p>(1) 取得の理由 ゲームソフト及び携帯アプリの高い制作能力を活かし、携帯アプリ開発のコンテンツビジネス事業における、より迅速で高品質なサービス提供のため。</p> <p>(2) 取得する会社の名称及び事業内容 名 称 株式会社ホーゲット 事業内容 コンピュータソフトウェアの開発、家庭用ゲーム機向けソフト等の開発</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年4月27日</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>196株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>9,800千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>49.0%</td> </tr> </table>	取得株式数	196株	取得価額	9,800千円	取得後の議決権比率	49.0%	<p>(子会社に対する貸付限度枠設定の件)</p> <p>平成18年6月12日開催の取締役会において、以下のとおり当社の連結子会社である株式会社エパーワークスに対し、貸付限度枠を設定することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資金使途 運転資金</p> <p>(2) 貸付限度枠 1億円</p> <p>(3) 期間 平成18年6月29日から平成19年6月28日</p> <p>(4) 利率 短期プライムレート+2%</p> <p>なお、これに従って平成18年6月29日に35,000千円を貸付ける予定であります。</p>
取得株式数	196株						
取得価額	9,800千円						
取得後の議決権比率	49.0%						
<p>(子会社設立の件)</p> <p>平成17年6月21日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 パチンコホール向け人材派遣に特化した、株式会社ゼロンとの共同出資によるアミューズメント向け求人情報の配信により、当社の店舗向けサービスをより一層充実させるため。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容及び規模 名 称 株式会社エパーワークス(仮称) 事業内容 インターネットを利用した求人情報提供サービス 規 模 資本金100,000千円</p> <p>(3) 設立の時期 平成17年7月中(予定)</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,200株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>60.0%</td> </tr> </table>	取得株式数	1,200株	取得価額	60,000千円	取得後の議決権比率	60.0%	
取得株式数	1,200株						
取得価額	60,000千円						
取得後の議決権比率	60.0%						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(新株予約権発行の件)</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4提出会社の状況1 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社ゼロン	2,000	10,000
計		2,000	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	8,849			8,849	1,472	1,257	7,376
工具、器具及び備品	8,525	1,163		9,688	6,181	1,471	3,507
有形固定資産計	17,374	1,163		18,538	7,654	2,729	10,884
無形固定資産							
商標権	7,749			7,749	2,434	774	5,314
電話加入権	582			582			582
ソフトウェア	-	67,928		67,928	29,790		38,138
無形固定資産計	8,331	67,928		76,260	32,225	774	44,034
長期前払費用	3,259			3,259	1,696	1,091	1,562

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額(千円)	本社事務所	1,163
ソフトウェア	増加額(千円)	本社事務所	67,928

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		314,250			314,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(30,000)			(30,000)
	普通株式（千円）	314,250			314,250
	計（株）	(30,000)			(30,000)
	計（千円）	314,250			314,250
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	299,750			299,750
	計（千円）	299,750			299,750
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	892			892
	（任意積立金）（千円）				
	計（千円）	892			892

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	406	21	-	406	21
賞与引当金	13,409	10,304	13,409	-	10,304
ポイント引当金	-	10,870	-	-	10,870
役員退職慰労引当金	39,290	16,315	-	-	55,605

（注） 当期減少額のうち、目的使用外の理由による減少額は次のとおりであります。

貸倒引当金.....一般債権の貸倒実績率による洗替額 406千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	240
預金	
普通預金	393,255
定期預金	200,023
小計	593,279
合計	593,519

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	149,469
株式会社NTTドコモ	115,992
株式会社エバーワークス	54,994
ボーダフォン株式会社	20,814
KDDI株式会社	15,122
その他	14,256
合計	370,653

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
276,659	1,079,321	985,327	370,653	72.67	109日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品目	金額(千円)
オンラインショッピングサイト商品	8,780
遊技機メーカー販促物商品	4,656
出玉サーバー機材	1,265
その他	922
合計	15,624

d. 貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	1,576
その他	243
合計	1,819

e. 投資その他の資産「繰延税金資産」

財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ケイ・アイ・プランニング	110,000
株式会社エパーワークス	60,000
株式会社ホーゲット	9,800
合計	179,800

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社オリンピア	62,658
ZUTTO株式会社	23,424
株式会社北電子	19,564
株式会社ドウシシャ	3,127
株式会社アーツケイブ	3,097
その他	18,033
合計	129,905

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社りそな銀行	50,000
合計	100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注2)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年12月13日関東財務局に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（募集に該当しないこととなる新株予約権証券の取得の申込みの勧誘又は売出しに該当しないこととなる新株予約権証券の売付けの申込み若しくはその勧誘のうち発行価額又は売出価額の総額が1億円以上であるものにつき取締役会の決議又は株主総会の決議があった場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第15期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

コムシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

コムシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年3月14日開催の取締役会において、株式会社ホーゲットの第三者割当増資を引受けることにより、同社株式を取得することを決議し、平成17年4月27日に当該株式を取得した。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月21日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議した。
- (3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月29日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

コムシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月12日開催の取締役会において、子会社である株式会社エパワークスに対して運転資金援助目的で貸付限度枠を設定することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。